



## 2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月14日

上場会社名 株式会社ストレージ王 上場取引所 東  
 コード番号 2997 URL <https://www.storageoh.co.jp/ir>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒川滋郎  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 水村健次 (TEL) 047-314-1981  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年1月期第1四半期の業績（2022年2月1日～2022年4月30日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	151	—	△62	—	△66	—	△68	—
2022年1月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	△44.09	—
2022年1月期第1四半期	—	—

（注）1. 2022年1月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年1月期第1四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2023年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2023年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	2,347	714	30.4
2022年1月期	1,512	649	43.0

（参考）自己資本 2023年1月期第1四半期 714百万円 2022年1月期 649百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—				
2023年1月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年1月期の業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,256	6.1	191	24.8	190	20.3	123	0.0	72.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）1株当たり当期純利益は、上場に伴う公募株式数（220,000株）を含めた期中平均発行済み株式数により算出しており、同時に実施したオーバーアロットメントによる売出し96,500株に関連する第三者割当増資分は含んでおりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年1月期1Q	1,766,000株	2022年1月期	1,546,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年1月期1Q	一株	2022年1月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年1月期1Q	1,555,887株	2022年1月期1Q	一株
------------	------------	------------	----

(注) 2022年1月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(重要な後発事象)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する第3回目ワクチン接種も始まり感染拡大は比較抑制されている感がありますが、今後の状況を注視する必要があります。さらにはロシアとウクライナ情勢の影響で地政学リスクの顕在化を背景とする原材料やエネルギー価格の高騰にさらされ、先行き不透明な状況であります。その流れで2022年4月から食料品なども値上がりしており、個人消費の先行きに注目しております。日銀は緩和長期化の布石を打っておりますが、米国の金利上昇を受けて、緩やかな金利上昇懸念はあるものの、日本国内は金融政策の枠組みを当面維持する可能性が高いものと思われま

す。このような環境下において、当社は、都心部におけるトランクルーム需要は引き続き堅調であること、不動産投資家も、ホテル物件などの購入検討が難しくなる状況下で、ボラティリティの少ないトランクルーム案件への投資が積極的であることから物件の開発を進めて参りました。こうしたなか、当社は2022年2月に埼玉県八潮市に「八潮大曾根」、2022年3月に山口県宇部市に「宇部昭和町」、茨城県猿島郡に「境町」、熊本県八代市に「八代西片」、2022年4月に茨城県石岡市に「石岡北府中」、千葉県佐倉市に「ユーカーが丘」の各トランクルームを開業致しました。このうち、「石岡北府中」、「宇部昭和町」については、株式会社デベロップの運営するレスキューホテル「R9ザ・ヤード」に隣接する出店となります。また、「ユーカーが丘トランクルーム」は商業施設スカイプラザモールへの初の商業施設内出店となります。なお、開発分譲事業については、首都圏4件の開発を行っております。また、運営管理事業については既存店舗の稼働室数増加と新規出店6店舗効果により増収となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は151,541千円、営業損失は、62,242千円、経常損失は66,728千円となり、四半期純損失は68,593千円となりました。なお、当社はトランクルーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて74.7%増加し、1,888,608千円となりました。これは、新規出店6店舗に伴う現金及び預金が714,309千円と前事業年度末に比べて83.4%増加、開発分譲事業の販売用不動産が1,133,670千円と前事業年度末に比べて73.3%増加したことによるものです。固定資産は、開発分譲事業の建設仮勘定が7,345千円増加したこともあり458,887千円と前事業年度末に比べて6.3%増加しております。この結果、資産合計は前事業年度末に比べて55.2%増加し、2,347,495千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて186.4%増加し、1,198,493千円となりました。これは、新規出店6店舗に伴う短期借入金の前事業年度末から856,000千円増加したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて2.3%減少し434,397千円となりました。これは、長期借入金の前事業年度末から12,545千円減少したことなどによるものです。この結果、負債合計は前事業年度末に比べて89.2%増加し、1,632,890千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて10.0%増加し、714,604千円となりました。これは上場時の公募により資本金が236,792千円、資本準備金が184,232千円とそれぞれ前事業年度末に比べて66,792千円増加したことなどによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の業績予想につきましては、2022年4月27日に公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	389,453	714,309
売掛金	2,214	1,767
商品	1,699	1,204
販売用不動産	654,054	1,133,670
その他	33,454	37,657
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	1,080,873	1,888,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,415	45,075
減価償却累計額	△14,532	△15,068
建物(純額)	18,883	30,006
機械及び装置	371,870	371,870
減価償却累計額	△238,464	△242,463
機械及び装置(純額)	133,406	129,407
工具、器具及び備品	288,502	302,774
減価償却累計額	△271,212	△272,756
工具、器具及び備品(純額)	17,289	30,017
土地	28,818	28,818
建設仮勘定	—	7,345
その他	6,410	6,410
減価償却累計額	△3,544	△3,674
その他(純額)	2,866	2,735
有形固定資産合計	201,263	228,331
無形固定資産		
ソフトウェア	11,409	12,210
その他	2,803	2,713
無形固定資産合計	14,213	14,924
投資その他の資産		
長期前払費用	9,623	9,146
敷金及び保証金	198,511	198,485
その他	8,000	8,000
投資その他の資産合計	216,134	215,632
固定資産合計	431,612	458,887
資産合計	1,512,486	2,347,495

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	216,000	1,072,000
1年内返済予定の長期借入金	56,860	56,860
未払法人税等	84,893	1,667
賞与引当金	1,387	3,644
その他	59,304	64,321
流動負債合計	418,445	1,198,493
固定負債		
長期借入金	349,327	336,782
繰延税金負債	28,122	29,840
退職給付引当金	6,300	6,600
資産除去債務	59,380	60,310
その他	1,296	864
固定負債合計	444,426	434,397
負債合計	862,872	1,632,890
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	170,000	236,792
資本剰余金		
資本準備金	117,440	184,232
資本剰余金合計	117,440	184,232
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	362,174	293,580
利益剰余金合計	362,174	293,580
株主資本合計	649,614	714,604
純資産合計	649,614	714,604
負債純資産合計	1,512,486	2,347,495

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	151,541
売上原価	132,581
売上総利益	18,960
販売費及び一般管理費	81,203
営業損失(△)	△62,242
営業外収益	
受取利息	3
太陽光売電収入	7,854
その他	470
営業外収益合計	8,328
営業外費用	
支払利息	1,100
太陽光売電原価	5,227
上場関連費用	6,282
その他	203
営業外費用合計	12,813
経常損失(△)	△66,728
税引前四半期純損失(△)	△66,728
法人税、住民税及び事業税	147
法人税等調整額	1,717
法人税等合計	1,864
四半期純損失(△)	△68,593

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月27日をもって東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。上場に当たり2022年4月26日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行220,000株により資本金及び資本準備金がそれぞれ66,792千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が236,792千円及び資本準備金が184,232千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当該会計方針の変更が当第1四半期会計期間の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2022年4月27日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年3月24日及び2022年4月8日開催の当社取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、2022年5月31日に払込が完了いたしました。新株式発行の概要は以下のとおりであります。

第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 79,500株
(2) 割当価格	1株につき607.2円
(3) 割当価格の総額	48,272,400円
(4) 増加した資本金の額	24,136,200円（1株につき303.6円）
(5) 増加した資本準備金の額	24,136,200円（1株につき303.6円）
(6) 割当先	大和証券株式会社
(7) 払込期日	2022年5月31日
(8) 資金使途	①優秀な人材確保のための人件費・採用費 ②事業拡大のための用地取得及び工事代金費用